

「福井元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井元気宣言」に掲げられた「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、特に、今年度は、次に掲げる施策・事業について重点的に取り組むことを西川一誠知事と合意します。

平成17年4月

福井県知事 西川 一 誠

健康福祉部長 梅田 幸重

基本姿勢

- ・ 国・地方を通じた様々な制度改革が進められる中、福祉・保健・医療は、すべての県民が健康で安心して暮らしていくための基盤となる分野であることを強く認識し、現場主義を基本としながら、本県の特性を踏まえた効果的な施策の推進に努めます。
- ・ これからの健康、福祉行政の推進に当たっては、自治会などの地域社会に加え、ボランティアやNPOなどとの協働が不可欠であり、「健康長寿ふくい」の推進、次代を担う元気で意欲ある子どもの育成、地域福祉の向上などに向け、一人ひとりの県民や地域、民間企業、団体などの主体的な活動が一層活発化するよう取り組みます。
- ・ 職員一人ひとりが、それぞれの担当分野の専門家であるとの心構えと責任を持って仕事を進めるとともに、関連する他分野へも視野を広げ、より大きな成果を出せるよう努めます。
- ・ 『ふくい2030年の姿』で示す「子育てシステム・ナンバーワン」や「健康長寿 世界一」などを目指し、この政策合意を着実に実行するよう最大限努力します。

取組項目

重点項目

1 少子化対策の推進

- ・ 全部局で取り組む少子化対策の施策に加え、保護者からの要望の多いきめ細かな子育て支援サービスが、できるだけ広く利用されるようにします。そのため、すみずみ子育てサポート事業、病児デイケア、まちなかキッズルーム等の普及について、健康福祉センターも十分活用し、実施主体となる市町村はもとよりサービスの担い手となる団体や医療機関等に強く働きかけ、今年度の目標以上の成果を出すようにします。

すみずみ子育てサポート事業	全市実施	
	年間利用延べ人数	5,000人以上
病後児保育	5市・6施設（16年度末現在）	7市1町・12施設
病児保育	3市・3施設（16年度末現在）	6市・7施設
まちなかキッズルーム	52か所（16年度末現在）	77か所
延長保育	135か所（16年度末現在）	150か所
放課後児童クラブ	130クラブ（16年度末現在）	140クラブ
児童館	112か所（16年度末現在）	114か所

- ・ 病児をかかえた保護者の不安を解消するため、#8000子ども医療電話相談を毎日実施します。
- ・ 平成20年度の完成を目指して整備を進める「こども家族館（仮称）」が、家族とのふれあいの中で子どもを健全に育む施設として多くの人々に利用されるよう、建築および展示・遊具工事に係る基本設計および実施設計を行います。

2 元気百歳プロジェクト等「健康長寿ふくい」の推進

(1) 「元気な福井の健康づくり応援計画」に掲げた健康づくり施策の推進

- ・ 本県は、わが国を代表する健康長寿県である一方、運動習慣を持つ人の割合が低く、男性の喫煙率が日本一高いなど、県民の健康維持に関する懸念材料もあります。そのため、健康な身体をつくる生活習慣の定着に向けて、健康づくりの仲間を増やす一団体一健康づくり運動の登録団体をさらに150団体拡充するとともに、ホームページなど登録団体の活動情報ほか健康に関する情報内容の一層の充実を図り、広く発信することにより県民の健康づくりのきっかけ

を提供します。

健康福祉センターにおいては、健康づくり活動を行っているさまざまな団体に働きかけ、男性の高い喫煙率や30代男性の高い肥満率の改善をはじめとする地域での健康づくり運動を拡充します。

〔 健康づくり実践団体の登録数 153 団体（16年度末現在） 300 団体以上 〕

- ・ 生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、8020（80歳まで自分の歯を20本）運動の展開や市町村・事業所における歯科健診の普及に加え、新たに県内すべての産婦人科医療機関（47機関）を通じて、妊婦の方々を対象に、妊娠中や子育てにおける母子の食生活や歯のケアなどについて啓発を行います。

（2）がん検診の徹底等がん対策の充実

- ・ がんの早期発見・早期治療により、2030年には県内のがんの死亡率を半減させるため、市町村が行うがん検診の受診率が向上するよう、県内市町村の特徴や課題の分析を継続的に行い、がん検診の専門医と協働して個別に必要な助言や働きかけを行います。また、市町村以外が行うがん検診の実施状況についても把握し、がん検診に消極的な事業所を中心に講習会を4回開催します。
- ・ 診断精度の高いマンモグラフィ装置を搭載した検診車を増設し、乳がんの早期発見・治療のため巡回検診を実施するなど市町村のがん検診を支援します。

がん検診受診率（17年度目標）		
胃がん	16%	（16年度見込 12%）
肺がん	33%	（16年度見込 28%）
大腸がん	20%	（16年度見込 18%）
乳がん	15%	（16年度見込 13%）

- ・ 「エネルギー研究開発拠点化計画」に基づき、高度先進医療の陽子線がん治療施設の整備に向け、装置および施設に関する基本設計および実施設計に着手します。

個別項目

1 一人ひとりの命が輝く福祉の推進

(1) 福祉を支える体制の整備

- ・ 「ふくい2030年の姿」の「福縁」の基礎となる、地域全体で高齢者や子ども、障害のある人たちを支える「コミュニティ力」の向上を図ります。そのため、地域福祉活動実践発表会の開催や県の広報を活用したボランティア活動の紹介等を行い、特に登録者数の少ない地域を重点に4,000人以上の福祉ボランティア新規登録を確保します。

また、「三世代近居」により家族が支え合う形態について、具体的事例の紹介と普及に努めるとともに、地域の実情やニーズを把握している健康福祉センターを中心に、市町村および福祉関係団体等に積極的な働きかけを行い、「縁ステーション」となる公民館等を拠点とする地域支え合いの仕組みづくりを進め、家族とともに地域で福祉を支える体制を進めます。

福祉ボランティア登録者数	93,602人(16年度末現在)	97,000人以上
地域支え合いの仕組みづくり事業への支援	18地域	

(2) 元気で、安心して暮らせる長寿社会の実現

- ・ 健康でいきいきと生きがいを持って生活できる日本一長寿県「福井」の実現のため、市町村と協働し、年度内に「老人保健福祉計画・介護保険事業支援計画(ふくふく長寿安心プラン)」を改定します。計画では、「健康長寿ふくい」の推進の観点から、住み慣れた地域で自立した生活を継続するための具体的施策や目標を定めます。

- ・ 「待機者ゼロ県」の実現に向けて、国の交付金制度の活用や自己資金による設置等を促進し、介護施設の整備に努めます。

また、リハビリ専門職員の充実している医療機関をはじめ、NPOなど地域で高齢者を支える関係者の協力も得ながら、市町村と協働して「健康長寿ふくい」を担う介護予防のための人材を養成します。

介護施設整備目標数	320床以上	(16年度末整備数 8,089床)
介護予防マネジャーの養成数	180人	
介護予防サービス従事者の養成数	600人	

- ・ 生涯学習機会を通じた「福縁」による活動を広げ、高齢者が健康でいきいきと生きがいを持って生活できるよう、(財)福井県すこやか長寿財団が行う各種

講座の充実と参加者の増加を図ります。そのため、高齢者の身近な場所での開催を増やし、また、県のホームページや長寿財団の機関紙、市町村の広報紙等を通じて積極的な広報を行います。

福井県すこやか長寿財団が実施する講座等の参加者数 約 10,000 人
(16年度の参加者の1割以上増)

- ・ 高齢者サービス等の一層の向上と運営の効率化を図るため、(財)福井県すこやか長寿財団と(社福)福井県社会福祉協議会との協議を県が主導して進め、平成18年4月からの両団体の統合に取り組みます。
- ・ 福井県大安寺荘(軽費老人ホーム)を今年度中に社会福祉法人へ移譲します。

(3) 障害者の自立と社会参加の促進

- ・ 障害者が地域で自立した生活を送れるよう、授産施設の商品開発・販路拡大等に対する支援を行い、障害者の経済的な自立を促進します。また、社会福祉法人に積極的に働きかけ、知的障害者が地域移行するための住まいの場となるグループホームを増やします。

福井県セルフ振興センターによる共同受注を行う授産施設数
29 施設 39 施設(県内の授産施設すべて)
知的障害者のグループホーム入居者数 171 人(16年度末現在) 196 人

- ・ 障害者等が地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、建築士会等と連携して開催する講習会等を通じて「バリアフリーのまちづくり賞」への応募を促すほか、事業者に積極的に働きかけを行い、民間施設のバリアフリー化を進めます。

バリアフリーのまちづくり賞応募件数 24 件(16年度) 30 件
民間施設バリアフリー整備助成数 52 か所(16年度末現在) 67 か所

- ・ 奥越・丹南・二州・若狭の各地域の医療機関で療育のための診察や訓練を実施し、障害のある児童に対する専門的な療育の場を増やします。

2 県民の健康と命を守る医療の充実

- ・ 県内外で大規模な地震災害等が発生した際に、災害現場において速やかに救命活動に当たる災害派遣医療チーム（DMAT）を、福井県立病院、福井県済生会病院、福井大学医学部附属病院に配備するとともに、チーム員の研修、訓練により対応能力の向上を図ります。
- ・ 医師臨床研修の義務化に伴い大幅に減少した県内の臨床研修病院における研修医を再び確保し、将来の地域医療を担う優秀な医師を養成・確保するため、臨床研修病院と連携し、東京、大阪および県内で合同説明会を合わせて3回開催するとともに、これらの病院と協力して、本県出身者が在学している大学医学部を訪問し、帰福を促進します。これらにより、県内における来年度の義務研修医師数を今年度以上に確保します。

3 県民の安全で安心な食生活の実現

- ・ 県民が安全で安心な食生活を送れるよう、危害度の高い大量調理施設を対象とした食品衛生自主管理プログラム認証制度の取得を促進し、高度な衛生管理を徹底するため、200以上の事業者には認証導入を指導し、今年度10以上の施設の認証を図ります。
- ・ 従来の監視指導項目に加え、今年度は自主管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底や、消費者が求める食品の適正表示に重点をおいて、12,000件以上の監視指導を実施します。

4 「ふくい2030年の姿」の具体化

- ・ 「80歳まで社会参加」を目指して、シルバー人材センターや社会福祉協議会、（財）福井県すこやか長寿財団等を通じ、「達年」が有する豊富な技能や経験を社会に十分活かすことができるよう、就業やボランティア活動等を進めるための情報を積極的に提供します。
- ・ 「がんを治すなら福井」を目指して、PET（陽電子放射断層診断）と観光を組み合わせて検診者を県外から誘致するメディカル・ツーリズムの手法や課題について検討します。